

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③算定根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	提案事業メニュー	事業 開始	事業 終了	経事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の通知を踏まえた各府庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
福岡県	遠賀町	40384	5	電力・ガス・食品等価格高騰追加支援給付金給付事業	①物価高が顕著な中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2216世帯×70千円のうちR6計画分 R5年度分の住民税非課税世帯 (2216世帯)	-	R5.12	R6.6	7,980	対象者等に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
福岡県	遠賀町	40384	2	電力・ガス・食品等価格高騰拡大支援給付金給付事業	①物価高が顕著な中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度の累計給付金額 令和5年度内等割のみ課税世帯 431世帯×100千円、令和6年度内課税世帯 180世帯×100千円、令和6年度内等割のみ課税世帯 130世帯×100千円、子ども加算 503人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 6853人 (162040千円)のうちR6計画分 事務費 11425千円 事務費の内容 【備用品(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(741世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(6853人)	-	R6.7	R6.12	197,715	対象者等に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
福岡県	遠賀町	40384	6	No.2事業(事務費)	①物価高が顕著な中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかからず事務費 ③事務費 285千円 事務費の内容 【備用品(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(741世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(6853人)	-	R6.7	R6.12	285	対象者等に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
福岡県	遠賀町	40384	7	商工会プレミアム付き商品券事業	①物価高騰等の影響を受けた事業者や生活者を支援するため、プレミアム商品券事業により市内消費を喚起 ②③ 発行額2億、発行総額2.4億 プレミアム率20%、発行総額2.4億の換金手数料(発行総額の0.5%)を補助 2.4億×20%=4,800万円-補助金4,400万円→2,600万円 2.4億×0.5%=120万円 2,600万円+120万円=2,720万円 ④商工会	⑤消費下支え等を通じた生活者支援	R6.4	R7.3	27,200	発行総額2億×120%→2.4億円の売上	ホームページ等	対象分野に関連しない
福岡県	遠賀町	40384	8	商工会プレミアム付き商品券増額事業	①物価高騰等の影響を受けた事業者や生活者を支援するため、プレミアム商品券事業により市内消費を喚起 ②③ 額の補助変更に伴い、発行額2.6億、発行総額3.12億へ変更したことによる追加 プレミアム率20%、発行総額3.12億の換金手数料(発行総額の0.5%)を補助 2.6億×20%=5,200万円-補助金2,600万円→2,600万円 3.12億×0.5%=156万円 2,600万円+156万円=2,756万円→2,720万円→36万円 ④商工会	⑤消費下支え等を通じた生活者支援	R6.4	R7.3	360	発行総額2.6億×120%→3.12億円の売上	ホームページ等	対象分野に関連しない
福岡県	遠賀町	40384	9	商工業者貸付制度融資信用保証料補助事業	①物価高騰による経済情勢の影響を大きく受けている中小企業へ信用保証料の補助を行う ②③ 保証料補助 10万円×30件=300万円 ④事業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4	R7.3	3,000	30事業者へ補助	ホームページ等	対象分野に関連しない
福岡県	遠賀町	40384	10	商工業者貸付制度融資信用保証料補助事業	①物価高騰による経済情勢の影響を大きく受けている中小企業へ信用保証料の補助を行う ②③ 保証料補助 10万円×20件=200万円 ④事業者	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4	R7.3	2,000	20事業者へ補助	ホームページ等	対象分野に関連しない
福岡県	遠賀町	40384	11	認可保育所給食費支援事業	①物価高騰により給食の材料費高騰の影響を大きく受けているが、給食費を削減している認可保育所に高騰分を補助(教職員給食費を除く) ②③ 一月当たりの給食費高騰分550円×12月×450人=297万円 ④認可保育所	⑧エネルギー・食品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	2,970	施設450人分を支援	ホームページ等	対象分野に関連しない
福岡県	遠賀町	40384	12	学校給食費負担軽減事業	①物価高騰により給食の材料費高騰の影響を大きく受けているが、給食費を削減している認可保育所に高騰分を補助(教職員給食費を除く) ②③ 一月当たりの給食費高騰分2万円×給食日数185日=370万円 ④小学校3校、中学校2校	⑧エネルギー・食品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R6.4	R7.3	3,700	児童・生徒約1,500人分を支援	ホームページ等	対象分野に関連しない
福岡県	遠賀町	40384	13	農業者原油価格高騰対策補助事業	①耕作に供する給付代及び重油代の高騰分を農業者に補助 ②③ 米、粟、大豆100円×4,100畝=4,100,000円 トウモロコシ36,000円×10畝=360,000円 イチゴ45,000円×6畝=270,000円 アホ7,000円×10畝=70,000円 ④認定農業者及び新規就農者85人	⑨農林水産業における物価高騰対策支援	R6.4	R7.3	4,270	認定農業者及び新規就農者へ3585人へ補助	ホームページ等	対象分野に関連しない
福岡県	遠賀町	40384	14	配食サービス支援事業	①物価高騰に伴って高齢者の食の確保が難しくなるように、原材料などの高騰によって廃棄する配食サービス値上り分を利用者に転嫁していない配食事業者へ高騰分を補助 ②③ 補助分60円×2.2万台=132万円 ④配食サービス事業者	⑩健康・介護・育児施設、学校施設、公民館等に対する物価高騰対策支援	R6.4	R7.3	1,100	2.2万台分を配食事業者へ補助	ホームページ等	対象分野に関連しない
福岡県	遠賀町	40384	15	指定管理者物価高騰対策支援事業	①歳時給の増えに伴って指定管理施設(湯治施設)において電力、ガス等の物価高騰が運営に大きな影響を受けているため、電気代等の高騰分を利用者に転嫁せず事業を継続している運営者を支援 ②③ 指定管理者運営支援金166,500円×12ヶ月=1,998,000円 ④指定管理者	⑪中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.4	R6.7	1,998	支援対象：湯治施設指定管理者 1件	ホームページ等	対象分野に関連しない
福岡県	遠賀町	40384	16	予防接種費用負担軽減事業	①物価高騰に苦しむ市民の新型コロナワクチン接種費用を抑えるため、自己負担の一部を補助し、負担軽減を図る ②③ 3,300円×4,000人=13,200,000円 ④65歳以上の高齢者等	⑫健康事業メニュー等よりも更に効果があると判断する地方単独事業	R6.6	R7.3	13,200	65歳以上の高齢者等4,000人分を補助	ホームページ等	対象分野に関連しない
福岡県	遠賀町	40384	17	運送事業者等支援事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けている運送事業者等の事業継続を支援するため、燃料高騰費の一部を支援 ②③ 道路運送事業者等1台あたり2万円×400台=800万円 安全運転管理者研修等事業1台あたり1万円×60台=60万円 事務費40万円 備用品(消耗品費)、役務費(郵送料等)として支出 ④道路運送事業者等	⑬中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	R6.12	R7.3	9,000	本年度における道路運送事業者等の100%事業継続	ホームページ等	対象分野に関連しない